

JSA 学術情報ニュース

No.125 2012年 5月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

国土交通省の中期的地球温暖化対策 中間とりまとめ

平成 24 年 4 月 9 日

社会資本整備審議会環境部会

<http://www.mlit.go.jp/common/000207854.pdf>

鹿児島に国内最大メガソーラー 一般家庭 2 万 2 千世帯分

京セラと I H I、みずほコーポレート銀行の 3 社は 10 日、鹿児島市の埋め立て地に大規模太陽光発電所（メガソーラー）をつくる計画を発表した。発電能力は 70 メガワットで国内最大になる見通し。総投資額は約 250 億円。7 月の着工を目指す。建設地は I H I が鹿児島県から購入しながら一部しか使っていなかった遊休地。約 127 万平方メートル（東京ドーム 27 個分）に京セラ製の太陽光パネル約 29 万枚を置く。年間発電量は 7 万 9 千メガワット時で一般家庭 2 万 2 千世帯分。（朝日新聞 2012/4/11）

温室効果ガス：原発ゼロでも 25%削減 国立環境研が試算

東京電力福島第 1 原発事故を受け、温室効果ガスの削減目標の見直しを検討している環境省の中央環境審議会小委員会は 12 日、2030 年の時点で発電電力量に占める原発の割合をゼロにしても、温室効果ガスの排出量が 1990 年比で最大 25%削減できるとの試算を公表した。（毎日新聞 2012/4/12）

2010 年度（平成 22 年度）の温室効果ガス排出量（確定値）について

平成 24 年 4 月 13 日

環境省

http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=19717&hou_id=15110

環境報告ガイドライン（2012 年版）

平成 24 年 4 月 26 日

環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15153>

第四次環境基本計画の閣議決定について（お知らせ）

平成 24 年 4 月 27 日

環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15169>

高等教育と科学・技術に関する情報

「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」

（審議まとめ）

平成 24 年 3 月 26 日

中央教育審議会大学分科会大学教育部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1319183.htm

上記の「審議まとめ」に対して、パブリック・コメントが実施されます。

実施期間：平成24年4月4日～平成24年6月30日

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/04/1319435.htm

平成24年第3回 国家戦略会議 平成24年4月9日

配布資料は下記のとおりです。

資料1 次世代の育成と活躍できる社会の形成に向けて

資料2 人材のイノベーションによる日本再生の実現に向けて 文部科学省

資料4 女性が活躍できる経済社会の構築に向けて

資料6 フロンティア分科会の中間報告に向けた論点整理 など

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_09.html

産業構造審議会「研究開発小委員会」報告書

～危機を乗り越えるための研究開発の方向性～

平成24年4月11日 経済産業省 産業技術環境局 研究開発課

<http://www.meti.go.jp/press/2012/04/20120411001/20120411001.html>

平成22年度(2010年度)エネルギー需給実績がまとまりました(確報)

平成24年4月13日 資源エネルギー庁

<http://www.meti.go.jp/press/2012/04/20120413001/20120413001.pdf>

企業等の研究費の支出状況

- 科学技術週間(4/16～4/22)にちなんで - (科学技術研究調査の結果から)

平成24年4月13日 総務省

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/topics/topics58.htm>

持続可能なまちづくり研究会 提言

平成24年4月20日 国土交通省 持続可能なまちづくり研究会

<http://www.mlit.go.jp/common/000209503.pdf>

国際交流政策懇談会 最終報告書 我が国がグローバル化時代をたくましく生き抜く
ことを目指して 国際社会をリードする人材の育成

2011年4月21日 国際交流政策懇談会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/009/toushin/1310853.htm

総合科学技術会議 科学技術イノベーション政策推進専門調査会 第1回重点化課題検討
タスクフォース(4月23日)

http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/tf_jyuten/1kai/index.html

総合科学技術会議 第2回科学技術イノベーション政策推進専門調査会(4月24日)
<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/2kai/index.html>

科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議有識者議員との会合

平成24年4月26日

配布資料は下記のとおりです。7頁に掲載の、4月19日開催の会合も参照ください。

国家戦略の視点から見た科学技術イノベーションを支える人材の育成(論点メモ)

高等専門人材の育成を国際水準に達成する方策:現状からの改革 奥村直樹

科学技術イノベーションを支える人材の育成について 青木玲子

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120426.html>

国公立大の外国人教授を倍増 20年めどに4000人 国家戦略会議が提言へ
政府の国家戦略会議は国公立大学の外国人教授を2020年をメドに現在の2倍の約4千人に増やす方向を打ち出す。専門科目を含めて外国語で学ぶ機会を増やし、国際的に活躍できる人材の育成や海外からの留学生の増加につなげる狙いだ。同会議が6月にもまとめる経済成長に向けた「日本再生戦略」の提言に盛り込み、文部科学省と具体策を詰める。(日本経済新聞 2012/4/28)

国立女性教育会館の今後の在り方に関する意見募集について

平成24年4月27日

文部科学省

募集テーマ:「これからの男女共同参画と国立女性教育会館の在り方」

提出期間:平成24年4月27日(金曜日)~平成24年6月1日(金曜日)まで

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/04/1320287.htm

弁護士の質・就職難懸念 <法曹増員に総務省が「待った」>

統廃合や定員削減、法科大学院にも言及

政府が進める法曹人口の拡大に“待った”。総務省が20日、年間3千人を目指してきた司法試験の合格者数について、法務省と文部科学省に見直しを勧告した。判断の理由は、弁護士の供給過多や質の低下に対する懸念。若手弁護士を中心に深刻な就職難が長引くなかで、法曹関係者の間には歓迎と反発の声が交錯している。(日本経済新聞 2012/4/29)

原子力発電問題に関する情報

浜岡原発は21m...南海トラフ地震の津波想定

内閣府の検討会が31日に公表した南海トラフの巨大地震による津波想定は、中部電力浜岡原子力発電所付近(静岡県御前崎市)を最大高さ21メートルの巨大津波が襲うと予測し、約10メートル(遡上高)を前提に計画していた同原発の津波対策の抜本的な修正を迫ることになりそうだ。

昨年5月に政府の要請で運転停止した浜岡原発。中部電は、最大マグニチュード(M)

8・7の地震、遡上高約8メートルの津波が襲来すると想定していたが、東日本大震災後、M9、約10メートルの津波に引き上げ、対策を強化した。(読売新聞 2012/4/1)

原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準(骨子)

平成24年4月3日 原子力安全・保安院

http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/pdf/120405handankijun.pdf

大飯原発再稼働は関西の理解必要 福井知事、同意先送り

枝野経済産業相は14日、福井県庁で西川知事らと会談し、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に同意するよう要請した。西川知事とおおい町の時岡町長は、関西圏の首長が拙速な再稼働に反発していることに懸念を示し、国が責任を持って関西圏の理解を得ることが必要との考えを表明した。同意は先送りした。(47NEWS 2012/4/14)

<http://www.47news.jp/CN/201204/CN2012041401001882.html>

原発稼働率:最低の23%...昨年度 火力比率65%に急伸

電気事業連合会が16日発表した11年度の発電実績(速報)によると、国内の原発54基の設備利用率(稼働率)は前年度比43・6ポイント減の23・7%となり、原発が運転を始めた1966年以来、最低となった。電力大手10社の総発電量に対する原発の比率は同16・8ポイント減の10・7%で、低下幅は過去最大。東京電力福島第1原発事故後、定期検査に入った原発の停止が続いているため、代わりに火力の比率が同16ポイント上昇の65・2%に急伸した。(毎日新聞 2012/4/16)

大飯原発:再稼働判断基準、委員長が否定的 国会事故調

東京電力福島第1原発事故に関する国会の事故調査委員会(委員長、黒川清・元日本学術会議会長)は18日、東京都内で第9回委員会を開いた。会合には経済産業省原子力安全・保安院の深野弘行院長が出席。定期検査で停止中の関西電力大飯原発3、4号機(福井県おおい町)の再稼働に際し、政府が新しく定めた安全性の判断基準が守られなければ、原子炉を止めるよう行政指導する考えを明らかにした。黒川委員長は委員会終了後の記者会見で、政府の判断基準について、「暫定的な原因究明に基づいている。必要な対策が先送りされ、想定を超える災害に対応できていないことも明らか。住民の健康を守れるのか」と再稼働に否定的な考えを示した。(毎日新聞 2012/4/18)

大飯再稼働「安全確保できる体制」県安全委員長

関西電力大飯原子力発電所3、4号機(福井県おおい町)の再稼働を巡り、「福井県原子力安全専門委員会」(12人)の中川英之委員長(福井大名誉教授)は18日、同原発を視察し、「安全を確保できる体制になっている」と述べた。

中川委員長はこれまで、国が示した安全基準は妥当との認識を示し、他の委員の多くも安全対策に一定の評価をしている。同委員会は近く、国の基準を容認する内容の報告書を県に提出する見通しだ。(読売新聞 2012/4/19)

脱原発:欧州で新設・増設断念相次ぐ 代替エネに投資も

ドイツ政府が昨年3月の東京電力福島第1原発事故を受けて「脱原発」方針を決めた影響で、独有力電力会社が欧州他国での原発新設への投資から撤退する事態が相次いでいる。軒並み減益になったのが原因。原発新設には安全性向上のため巨額投資が必要になるが、各国政府は補助しない場合が多く、建設計画の遅れなどが出ている。(毎日新聞 2012/4/21)

放射性物質:高線量域20年後も 政府、初の予測地図公表

政府は22日、東京電力福島第1原発事故で福島県内に放出された放射性物質を巡り、20年後までの年間空間線量率の予測図を発表した。昨年11月の航空機モニタリング結果を基に 12年3月末 1年後 2年後 5年後 10年後 20年後の6枚を公表。平野達男復興相は「理論値に基づいた予測図であり、除染の要素は加味していない」と説明した。(毎日新聞 2012/4/22)

「脱原子力、明記を」 再生基本方針に福島知事が要請

福島県の佐藤雄平知事は22日、福島第1原発事故を受けて県復興計画に掲げた「原子力に依存しない社会づくりの推進」を、政府の福島復興再生基本方針に明記するよう求めた。福島市で同日あった「原子力災害からの福島復興再生協議会」で政府側に申し入れた。

基本方針は、3月末に施行された福島復興再生特別措置法に基づき、政府の施策や目標を定める。政府側は協議会で骨子案を説明した。協議会議長の平野達男復興相は、佐藤知事の要望について、「政府全体の考え方もあるが、重く受け止める」とし、5月にも基本方針を閣議決定させたい考えを示した。(河北新報 2012/4/23)

<http://www.kahoku.co.jp/news/2012/04/20120423t61010.htm>

脱原発 首長会議が発足 東京で設立総会

福島第1原発事故を受け、原発に依存しない社会の実現を目指す全国の市町村長らが28日、「脱原発をめざす首長会議」を発足させた。住民に近い基礎自治体の目線で原子力政策や再生可能エネルギー、福島への支援策などについて勉強会や視察を実施し、政府や国会に政策を提言する。桜井勝延南相馬市長や根本良一元矢祭町長らが呼び掛け人となり、35都道府県の現・元市町村長計69人が名を連ねた。(河北新報 2012/4/29)

東日本大震災に関する情報

長周期地震動に関する情報のあり方 報告書

平成24年3月 気象庁地震火山部 長周期地震動に関する情報のあり方検討会

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1204/26a/siryou.pdf>

世界最大規模の地震観測網、日本海溝など設置へ

独立行政法人の防災科学技術研究所(茨城県つくば市)は、今後も東日本大震災並みの巨大地震が発生する恐れのある日本海溝と千島海溝沿いの海底で、世界最大規模の観測網

設置に着手する。2015年度までに154の観測地点を設け、早期に地震を検知し、防災対策に役立てる。(読売新聞 2012/4/10)

首都直下地震:最大死者9700人 都防災会議想定見直し

東京都防災会議は18日、東京湾北部を震源とするマグニチュード(M)7・3の首都直下地震が発生した場合、都内の建物の約1割に相当する30万棟が全壊・焼失し、9700人が死亡するとの被害想定を公表した。帰宅困難者は517万人、自宅が被災した避難者は339万人と推計した。これを踏まえ、都は9月までに地域防災計画の改定素案をまとめる。(毎日新聞 2012/4/18)

首都直下地震で官民連携強化 100組織参加し初会合

首都直下地震に備え、官民の連携を強化するための協議会が23日、設置され、都内で初会合があった。協議会には国の機関や自治体のほか、電力、ガス、鉄道、高速道路といった社会インフラを維持管理する企業など約100組織が参加、中川正春防災担当相はあいさつで「いざという時に連携が生きる組織作りをしたい」と述べた。(河北新報 2012/4/23)

【経済界の動き】

グローバルJAPAN - 2050年 シミュレーションと総合戦略 -

2012年4月16日 一般社団法人 日本経済団体連合会 21世紀政策研究所
http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2012/0419_03.html

「イノベーション立国・日本」構築を目指して

2012年4月17日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/024.html>

本当にわかるTPP～世界とともに生きていくために～

2012年4月19日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/pamphlet201204.pdf>

当面の電力供給および電力料金に関する緊急アンケート結果

2012年4月23日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/025.pdf>

【日本学術会議の動き】

日本学術会議が東日本大震災復興への5つの提言発表

日本学術会議(会長、大西 隆・東京大学大学院工学系研究科 教授)は9日、同会議内に昨年10月設置した東日本大震災復興支援委員会およびその3つの分科会が審議、検討を重ねてきた東日本大震災の復興に関わる5つの提言を発表した。

東日本大震災復興支援委員会（委員 16 人）からの提言『学術からの提言-今、復興の力強い歩みを』では、「災害に強いまちづくり分科会」（委員 11 人）の提言『二度と津波犠牲者を出さないまちづくり-東北の自然を生かした復興を世界に発信』、「産業振興・就業支援分科会」（同 13 人）の提言『被災地の求職者支援と復興法人創設-被災者に寄り添う産業振興・就業支援を』、「放射能対策分科会」（同 17 人）の提言『放射能対策の新たな一步を踏み出すために-事実の科学的探索に基づく行動を』の総説を述べ、さらに全国の自治体で問題化している『災害廃棄物の広域処理のあり方について』の提言を付け加えている。（サイエンスポータル 2012/4/9）

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

各国立大学の中期目標・中期計画（平成 24 年 3 月） 文部科学省 高等教育局
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1320137.htm

秋入学移行、7割が様子見...私大連調査

早稲田や同志社など有力大学を中心に全私立大の 2 割が加盟する日本私立大学連盟は 25 日、大学の秋入学移行についてのアンケート調査の結果を発表した。それによると、7 割が賛否を保留し、様子見の姿勢であることがわかった。調査は 2 月、加盟 121 校を対象に実施し、98 校が回答した。（読売新聞 2012/4/26）

【民主団体等をめぐる動き】

日本科学者会議、大飯原発再稼働に反対の声明

日本科学者会議は、関西電力大飯原子力発電所 3、4 号機（福井県）の再稼働に反対する声明をまとめ、13 日に経済産業省と内閣府に提出した。

声明は 10 日付。声明では 1 政府の事故調査・検証委員会による東京電力福島第一原発事故の調査が終わっていない 2 地震や津波に対する原発の余裕度を調べる「ストレステスト（耐性検査）」が 2 次評価まで終了していない—ことなどから再稼働に反対し、現存する全原発の廃止も求めた。（読売新聞 2012/4/13）

【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

若手研究者：先端研究にクビの不安 有期雇用が一般的

先端研究に任期付きで従事している若手研究者の間で、契約が更新されない「雇い止め」の不安が広がっている。5 年を超えて同じ職場で働いた有期雇用の社員に無期雇用の道を開く「労働契約法改正案」が成立した場合、雇用主が先回りして 5 年以内に契約更新を拒む動きが出るとの観測があるためだ。科学技術政策の司令塔を担う政府の総合科学技術会議は不安に応えるため、同法を所管する厚生労働省に意見書を提出するなど、改善に向けた検討を始めた。（毎日新聞 2012/4/22）

科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議有識者議員との会合

平成 24 年 4 月 19 日

配布資料は下記のとおりです。

資料 - 1 労働契約法の一部を改正する法律案の概要

資料 - 2 労働契約法の一部を改正する法律案要綱

資料 - 3 東京大学における教員研究員有期雇用の現状

- 若手学術人材確保の危機 - 東京大学副学長 五神 真

資料 - 4 労働契約法改正に関する論点メモ

日本学術会議 若手アカデミー委員会委員 住井英二郎

資料 - 5 労働契約法改正は何をもたらすか ~ 研究者の反応から ~

近畿大学医学部講師 サイエンス・サポート・アソシエーション代表 榎木英介

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120419.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年4月号 特集：福島原子力事故、シミュレーションおよびその発信

特集：社会サービスのユニバーサル・デザイン

医療・介護・住居の新たな政策課題

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2012年3月号 特集：教育の情報化による学びのイノベーション

2012年3月号で発行終了しました。編集元である文部科学省のホームページにて

名称・形式を変えて、Web版『文部科学広報』として提供される予定です。

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年3・4月号 レポート1：外国人研究者の寄与による研究機関の生産性の向上

レポート2：非常食から被災生活を支える災害食へ

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2012年5月号 ホログラフィック宇宙を検証する ほか

2012年6月号 宇宙100兆年の未来 ほか

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2012年5月号 特集：放射能汚染下の信頼

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年4月の情報を扱っています。)